

平成 2 7 年度

府中市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

府中市監査委員



28府監収第2号の2

平成28年8月17日

府中市長

高野 律 雄 様

府中市監査委員 夏 目 俊 一

同 本 村 龍 史

同 小 川 弘 純

同 遠 田 宗 雄

平成27年度府中市各会計決算及び

基金の運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算のあらまし	2
1	一般会計	2
(1)	概要について	2
(2)	歳入について	7
(3)	歳出について	20
(4)	資金収支状況について	28
2	特別会計	29
(1)	概要について	29
(2)	国民健康保険特別会計	31
(3)	後期高齢者医療特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	36
(5)	公共用地特別会計	38
(6)	下水道事業特別会計	39
(7)	火災共済事業特別会計	41
3	財産	42
(1)	公有財産	42
(2)	物品	44
(3)	債権	45
(4)	基金	46
4	基金の運用状況	48
(1)	土地開発基金	48
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	48
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	48
5	意見・要望	49
第 6	むすび	51

## 注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数字のないものである。

# 平成27年度府中市各会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度府中市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算  
平成27年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度府中市各基金の運用状況

## 第2 審査の期間

平成28年6月8日から平成28年7月22日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、通常実施すべき審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成27年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、地方自治法その他の関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、予算の執行及び基金の運用状況は、適正と認められた。

## 第5 決算のあらまし

### 1 一般会計

#### (1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	99,841,227,269	8.8	91,805,143,234	△ 4.3
歳出総額 B	95,314,073,752	6.5	89,515,412,659	△ 3.3
形式収支額 C(A-B)	4,527,153,517	97.7	2,289,730,575	△ 31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,841,625,000	619.9	255,830,530	83.3
実質収支額 E(C-D)	2,685,528,517	32.0	2,033,900,045	△ 36.3
前年度実質収支額 F	2,033,900,045	△ 36.3	3,191,090,332	38.4
単年度収支額 G(E-F)	651,628,472	156.3	△ 1,157,190,287	△ 230.6

形式収支額は4,527,153,517円で、前年度と比較すると2,237,422,942円(97.7%)の増となっている。

実質収支額は2,685,528,517円で、前年度と比較すると651,628,472円(32.0%)の増となっている。

したがって、単年度収支額も前年度と比較すると1,808,818,759円(156.3%)の増である。

実質収支額2,685,528,517円のうち、財政調整基金へ100,000,000円を繰り入れている。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

### 歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市税	50,421,365,000	50,755,977,722	50.8	100.7	50,090,686,990	54.6	100.3	665,290,732	1.3
10	地方譲与税	375,106,000	375,629,005	0.4	100.1	368,177,005	0.4	99.3	7,452,000	2.0
12	利子割交付金	308,258,000	289,660,000	0.3	94.0	336,654,000	0.4	97.2	△ 46,994,000	△ 14.0
13	配当割交付金	440,796,000	347,887,000	0.3	78.9	424,910,000	0.5	100.5	△ 77,023,000	△ 18.1
14	株式等譲渡所得割交付金	378,874,000	342,429,000	0.3	90.4	357,442,000	0.4	86.9	△ 15,013,000	△ 4.2
15	地方消費税交付金	6,122,759,000	6,125,438,000	6.1	100.0	3,544,079,000	3.9	90.6	2,581,359,000	72.8
17	自動車取得税交付金	168,762,000	168,762,000	0.2	100	122,865,000	0.1	99.8	45,897,000	37.4
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,181,000	4,200,000	0.0	100.5	4,181,000	0.0	100.3	19,000	0.5
24	地方特例交付金	189,350,000	185,853,000	0.2	98.2	189,350,000	0.2	100	△ 3,497,000	△ 1.8
25	地方交付税	1,000	55,075,000	0.1	-	61,091,000	0.1	-	△ 6,016,000	△ 9.8
30	交通安全対策特別交付金	27,761,000	30,121,000	0.0	108.5	28,235,000	0.0	101.7	1,886,000	6.7
35	分担金及び負担金	744,931,000	736,433,527	0.7	98.9	1,038,277,311	1.1	99.8	△ 301,843,784	△ 29.1
40	使用料及び手数料	4,244,873,000	4,208,092,262	4.2	99.1	2,184,823,608	2.4	100.7	2,023,268,654	92.6
45	国庫支出金	21,187,201,000	18,873,073,446	18.9	89.1	16,452,038,830	17.9	97.4	2,421,034,616	14.7
50	都支出金	10,606,118,402	10,650,818,188	10.7	100.4	9,646,327,268	10.5	99.0	1,004,490,920	10.4
55	財産収入	221,310,000	252,731,119	0.3	114.2	241,075,783	0.3	111.0	11,655,336	4.8
60	寄附金	397,664,000	398,129,771	0.4	100.1	399,628,853	0.4	100.4	△ 1,499,082	△ 0.4
65	繰入金	1,277,919,000	1,270,512,974	1.3	99.4	492,860,889	0.5	96.0	777,652,085	157.8
70	繰越金	2,189,730,530	2,189,730,575	2.2	100.0	3,230,690,332	3.5	100.0	△ 1,040,959,757	△ 32.2
75	諸収入	1,306,439,000	1,332,573,680	1.3	102.0	1,286,649,365	1.4	104.8	45,924,315	3.6
80	市債	1,255,100,000	1,248,100,000	1.3	99.4	1,305,100,000	1.4	99.5	△ 57,000,000	△ 4.4
	歳入合計	101,868,498,932	99,841,227,269	100	98.0	91,805,143,234	100	99.2	8,036,084,035	8.8

## 款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度			平成26年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5	市 税	52,414,260,559	50,755,977,722	96.8	52,128,497,870	50,090,686,990	96.1	285,762,689	0.5
10	地方譲与税	375,629,005	375,629,005	100	368,177,005	368,177,005	100	7,452,000	2.0
12	利子割交付金	289,660,000	289,660,000	100	336,654,000	336,654,000	100	△ 46,994,000	△ 14.0
13	配当割交付金	347,887,000	347,887,000	100	424,910,000	424,910,000	100	△ 77,023,000	△ 18.1
14	株式等譲渡所得割交付金	342,429,000	342,429,000	100	357,442,000	357,442,000	100	△ 15,013,000	△ 4.2
15	地方消費税交付金	6,125,438,000	6,125,438,000	100	3,544,079,000	3,544,079,000	100	2,581,359,000	72.8
17	自動車取得税交付金	168,762,000	168,762,000	100	122,865,000	122,865,000	100	45,897,000	37.4
20	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,200,000	4,200,000	100	4,181,000	4,181,000	100	19,000	0.5
24	地方特例交付金	185,853,000	185,853,000	100	189,350,000	189,350,000	100	△ 3,497,000	△ 1.8
25	地方交付税	55,075,000	55,075,000	100	61,091,000	61,091,000	100	△ 6,016,000	△ 9.8
30	交通安全対策特別 交 付 金	30,121,000	30,121,000	100	28,235,000	28,235,000	100	1,886,000	6.7
35	分担金及び負担金	741,271,352	736,433,527	99.3	1,044,400,132	1,038,277,311	99.4	△ 303,128,780	△ 29.0
40	使用料及び手数料	4,208,450,762	4,208,092,262	99.9	2,185,075,108	2,184,823,608	99.9	2,023,375,654	92.6
45	国庫支出金	21,194,089,446	18,873,073,446	89.0	16,914,300,830	16,452,038,830	97.3	4,279,788,616	25.3
50	都 支 出 金	10,650,818,188	10,650,818,188	100	9,719,474,670	9,646,327,268	99.2	931,343,518	9.6
55	財 産 収 入	252,731,119	252,731,119	100	241,075,783	241,075,783	100	11,655,336	4.8
60	寄 附 金	398,129,771	398,129,771	100	399,628,853	399,628,853	100	△ 1,499,082	△ 0.4
65	繰 入 金	1,270,512,974	1,270,512,974	100	492,860,889	492,860,889	100	777,652,085	157.8
70	繰 越 金	2,189,730,575	2,189,730,575	100	3,230,690,332	3,230,690,332	100	△ 1,040,959,757	△ 32.2
75	諸 収 入	1,374,206,265	1,332,573,680	97.0	1,323,902,872	1,286,649,365	97.2	50,303,393	3.8
80	市 債	1,248,100,000	1,248,100,000	100	1,305,100,000	1,305,100,000	100	△ 57,000,000	△ 4.4
	歳入合計	103,867,355,016	99,841,227,269	96.1	94,421,991,344	91,805,143,234	97.2	9,445,363,672	10.0

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27		101,868,498,932	103,867,355,016	99,841,227,269	277,032,786	3,754,991,795	98.0	96.1
26		92,505,634,000	94,421,991,344	91,805,143,234	300,883,345	2,321,386,752	99.2	97.2
	比較増減	9,362,864,932	9,445,363,672	8,036,084,035	△ 23,850,559	1,433,605,043	△ 1.2	△ 1.1
	増減率	10.1	10.0	8.8	△ 7.9	61.8	-	-

平成27年度還付未済額 5,896,834円  
平成26年度還付未済額 5,421,987円



歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	平成27年度			平成26年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	50,755,977,722	50.8	100.7	50,090,686,990	54.6	100.3	665,290,732	1.3
	分担金及び負担金	736,433,527	0.7	98.9	1,038,277,311	1.1	99.8	△ 301,843,784	△ 29.1
	使用料及び手数料	4,208,092,262	4.2	99.1	2,184,823,608	2.4	100.7	2,023,268,654	92.6
	財 産 収 入	252,731,119	0.3	114.2	241,075,783	0.3	111.0	11,655,336	4.8
	寄 附 金	398,129,771	0.4	100.1	399,628,853	0.4	100.4	△ 1,499,082	△ 0.4
	繰 入 金	1,270,512,974	1.3	99.4	492,860,889	0.5	96.0	777,652,085	157.8
	繰 越 金	2,189,730,575	2.2	100.0	3,230,690,332	3.5	100.0	△ 1,040,959,757	△ 32.2
	諸 収 入	1,332,573,680	1.3	102.0	1,286,649,365	1.4	104.8	45,924,315	3.6
	計	61,144,181,630	61.2	100.6	58,964,693,131	64.2	100.4	2,179,488,499	3.7
依存財源	地 方 譲 与 税	375,629,005	0.4	100.1	368,177,005	0.4	99.3	7,452,000	2.0
	利子割交付金	289,660,000	0.3	94.0	336,654,000	0.4	97.2	△ 46,994,000	△ 14.0
	配当割交付金	347,887,000	0.3	78.9	424,910,000	0.5	100.5	△ 77,023,000	△ 18.1
	株式等譲渡所得割交付金	342,429,000	0.3	90.4	357,442,000	0.4	86.9	△ 15,013,000	△ 4.2
	地方消費税交付金	6,125,438,000	6.1	100.0	3,544,079,000	3.9	90.6	2,581,359,000	72.8
	自動車取得税交付金	168,762,000	0.2	100	122,865,000	0.1	99.8	45,897,000	37.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,200,000	0.0	100.5	4,181,000	0.0	100.3	19,000	0.5
	地方特例交付金	185,853,000	0.2	98.2	189,350,000	0.2	100	△ 3,497,000	△ 1.8
	地 方 交 付 税	55,075,000	0.1	-	61,091,000	0.1	-	△ 6,016,000	△ 9.8
	交通安全対策特別交付金	30,121,000	0.0	108.5	28,235,000	0.0	101.7	1,886,000	6.7
	国庫支出金	18,873,073,446	18.9	89.1	16,452,038,830	17.9	97.4	2,421,034,616	14.7
	都 支 出 金	10,650,818,188	10.7	100.4	9,646,327,268	10.5	99.0	1,004,490,920	10.4
	市 債	1,248,100,000	1.3	99.4	1,305,100,000	1.4	99.5	△ 57,000,000	△ 4.4
計	38,697,045,639	38.8	94.2	32,840,450,103	35.8	97.3	5,856,595,536	17.8	
歳入合計	99,841,227,269	100	98.0	91,805,143,234	100	99.2	8,036,084,035	8.8	

予算現額 101,868,498,932 円に対し、歳入決算額は 99,841,227,269 円で執行率は 98.0%、前年度の 99.2%と比較すると 1.2 ポイント下回っている。前年度の決算額に対しては 8,036,084,035 円 (8.8%) の増となっている。また、調定額 103,867,355,016 円に対する収入率は 96.1%で、前年度の 97.2%と比較すると 1.1 ポイント下回っている。

増の主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金、使用料及び手数料で、減の主なものは、繰越金、分担金及び負担金、配当割交付金である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 50.8%、国庫支出金 18.9%、都支出金 10.7%、地方消費税交付金 6.1%、使用料及び手数料 4.2%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 90.7%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 61,144,181,630 円で歳入決算額の 61.2%となっており、自主財源に占める市税の割合は 83.0%である。地方譲与税等の依存財源は 38,697,045,639 円で、歳入決算額の 38.8%となっている。

不納欠損額は 277,032,786 円で、前年度と比較すると 23,850,559 円 (7.9%) の減となっている。

収入未済額は3,754,991,795円で、前年度と比較すると1,433,605,043円(61.8%)の増となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

### 歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	議会費	566,078,000	559,438,219	0.6	98.8	515,458,776	0.6	98.5	43,979,443	8.5
10	総務費	9,328,820,000	8,863,030,065	9.3	95.0	9,641,711,870	10.8	95.9	△778,681,805	△8.1
15	民生費	48,242,352,000	47,128,382,047	49.4	97.7	44,027,957,839	49.2	97.7	3,100,424,208	7.0
20	衛生費	6,659,660,000	6,497,864,826	6.8	97.6	6,651,755,865	7.4	97.3	△153,891,039	△2.3
25	労働費	70,105,000	67,810,717	0.1	96.7	69,206,070	0.1	93.9	△1,395,353	△2.0
30	農林水産業費	150,673,932	142,131,297	0.1	94.3	135,514,955	0.1	73.1	6,616,342	4.9
35	商工費	531,406,000	487,211,345	0.5	91.7	410,315,239	0.5	69.9	76,896,106	18.7
40	土木費	14,146,033,000	9,940,735,489	10.4	70.3	8,307,878,312	9.3	92.5	1,632,857,177	19.7
45	消防費	2,941,306,000	2,906,864,881	3.1	98.8	2,908,404,818	3.2	98.5	△1,539,937	△0.1
50	教育費	11,269,027,000	10,858,628,394	11.4	96.4	9,142,260,294	10.2	96.8	1,716,368,100	18.8
55	公債費	4,442,038,000	4,440,976,472	4.7	99.9	4,821,948,621	5.4	99.9	△380,972,149	△7.9
60	諸支出金	3,421,000,000	3,421,000,000	3.6	100	2,883,000,000	3.2	100	538,000,000	18.7
65	予備費	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	101,868,498,932	95,314,073,752	100	93.6	89,515,412,659	100	96.8	5,798,661,093	6.5

### 決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		101,868,498,932	95,314,073,752	4,162,641,000	2,391,784,180	93.6
26		92,505,634,000	89,515,412,659	791,239,932	2,198,981,409	96.8
	比較増減	9,362,864,932	5,798,661,093	3,371,401,068	192,802,771	△3.2
	増減率	10.1	6.5	426.1	8.8	-

予算現額101,868,498,932円に対し、歳出決算額は95,314,073,752円で執行率は93.6%、前年度の96.8%と比較すると3.2ポイント下回っている。

また、前年度の決算額に対しては5,798,661,093円(6.5%)の増となっている。

増の主なものは民生費及び教育費で、減の主なものは、総務費及び公債費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費49.4%、教育費11.4%、土木費10.4%、総務費9.3%及び衛生費6.8%となっており、この5科目で歳出決算額の87.3%を占めている。

不用額は2,391,784,180円で、前年度と比較すると192,802,771円(8.8%)の増、予算現額に対する割合は2.3%で、前年度の2.4%と比較すると0.1ポイント下回っている。

## (2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

### 款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	50,421,365,000	52,414,260,559	50,755,977,722	276,218,984	1,387,960,687	100.7	96.8
26	49,961,984,000	52,128,497,870	50,090,686,990	298,991,724	1,744,241,143	100.3	96.1
比較増減	459,381,000	285,762,689	665,290,732	△ 22,772,740	△ 356,280,456	0.4	0.7
増減率	0.9	0.5	1.3	△ 7.6	△ 20.4	-	-

平成27年度還付未済額 5,896,834円

平成26年度還付未済額 5,421,987円

収入済額は50,755,977,722円で歳入決算額の50.8%を占め、前年度と比較すると665,290,732円(1.3%)の増となっている。これは主に市民税514,068,445円の増によるものである。

調定額に対する収入率は96.8%で、前年度の96.1%と比較すると0.7ポイント上回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.2%で、前年度の99.1%と比較すると0.1ポイント上回っている。滞納繰越分の収入率は27.1%で、前年度の23.3%と比較すると3.8ポイント上回っている。

不納欠損額は276,218,984円で、前年度と比較すると22,772,740円(7.6%)の減となっている。

収入未済額は1,387,960,687円で、前年度と比較すると356,280,456円(20.4%)の減となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

#### 科目(項)別決算状況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
市	市民税	24,471,105,335	95.4	23,957,036,890	94.4	514,068,445	1.0	2.1
固	定資産税	21,426,468,869	98.2	21,277,270,048	97.7	149,198,821	0.5	0.7
軽	自動車税	135,823,414	92.9	130,488,772	90.5	5,334,642	2.4	4.1
市	たばこ税	1,504,395,670	100	1,527,740,371	100	△ 23,344,701	0	△ 1.5
入	湯税	0	-	0	-	0	-	-
都	市計画税	3,218,184,434	97.7	3,198,150,909	97.1	20,033,525	0.6	0.6
	合計	50,755,977,722	96.8	50,090,686,990	96.1	665,290,732	0.7	1.3
課 税 別	現年課税分	50,284,447,948	99.2	49,613,241,719	99.1	671,206,229	0.1	1.4
	滞納繰越分	471,529,774	27.1	477,445,271	23.3	△ 5,915,497	3.8	△ 1.2

不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	平成27年度	平成26年度	対前年度比	
		不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
市民税	個人	219,907,837	208,710,944	11,196,893	5.4
	法人	6,127,500	11,474,251	△ 5,346,751	△ 46.6
固定資産税		41,424,352	64,493,021	△ 23,068,669	△ 35.8
軽自動車税		1,666,489	2,431,350	△ 764,861	△ 31.5
都市計画税		7,092,806	11,882,158	△ 4,789,352	△ 40.3
合計		276,218,984	298,991,724	△ 22,772,740	△ 7.6

### 不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
		個人		法人		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
		期別件数	金額	期別件数	金額						
処分可能財産がないもの		5,275	120,726,124	0	0	250	9,452,721	160	289,489	5,685	130,468,334
生活困窮等によるもの		1,126	21,015,892	0	0	466	19,364,943	75	120,000	1,667	40,500,835
本人の所在が不明のもの		1,621	27,141,081	0	0	13	242,100	80	96,000	1,714	27,479,181
本人死亡によるもの		69	992,752	0	0	18	2,274,000	0	0	87	3,266,752
法人の倒産等によるもの		361	6,032,337	72	4,734,800	71	4,737,600	17	36,000	521	15,540,737
地方税法第18条に該当するもの		2,289	43,999,651	30	1,392,700	586	12,445,794	475	1,125,000	3,380	58,963,145
合計		10,741	219,907,837	102	6,127,500	1,404	48,517,158	807	1,666,489	13,054	276,218,984
（現年課税分）		1	3,651	0	0	0	0	0	0	1	3,651
（滞納繰越分）		10,740	219,904,186	102	6,127,500	1,404	48,517,158	807	1,666,489	13,053	276,215,333

### 不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		5,685	130,468,334	6,482	131,363,869	△ 797	△ 895,535	△ 0.7
生活困窮等によるもの		1,667	40,500,835	1,874	34,699,989	△ 207	5,800,846	16.7
本人の所在が不明のもの		1,714	27,479,181	634	16,003,535	1,080	11,475,646	71.7
本人死亡によるもの		87	3,266,752	566	9,171,558	△ 479	△ 5,904,806	△ 64.4
法人の倒産等によるもの		521	15,540,737	1,366	32,687,559	△ 845	△ 17,146,822	△ 52.5
地方税法第18条に該当するもの		3,380	58,963,145	4,317	75,065,214	△ 937	△ 16,102,069	△ 21.5
合計		13,054	276,218,984	15,239	298,991,724	△ 2,185	△ 22,772,740	△ 7.6
（現年課税分）		1	3,651	25	522,960	△ 24	△ 519,309	△ 99.3
（滞納繰越分）		13,053	276,215,333	15,214	298,468,764	△ 2,161	△ 22,253,431	△ 7.5

不納欠損額は 276,218,984 円で、前年度と比較すると 22,772,740 円(7.6%) の減である。不納欠損となった科目は、個人市民税 10,741 件、法人市民税 102 件、固定資産税・都市計画税 1,404 件及び軽自動車税 807 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 5,685 件、生活困窮等によるもの 1,667 件、本人の所在が不明のもの 1,714 件、本人死亡によるもの 87 件、法人の倒産等によるもの 521 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 3,380 件である。

## 款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	地方揮発油譲与税	105,183,000	114,100,000	114,100,000	0	0	108.5	100
	自動車重量譲与税	269,923,000	261,529,000	261,529,000	0	0	96.9	100
	地方道路譲与税	0	5	5	0	0	-	100
	合 計	375,106,000	375,629,005	375,629,005	0	0	100.1	100
26	地方揮発油譲与税	116,258,000	110,245,000	110,245,000	0	0	94.8	100
	自動車重量譲与税	254,328,000	257,932,000	257,932,000	0	0	101.4	100
	地方道路譲与税	0	5	5	0	0	-	100
	合 計	370,586,000	368,177,005	368,177,005	0	0	99.3	100
比 較 増 減		4,520,000	7,452,000	7,452,000	0	0	0.8	0
増 減 率		1.2	2.0	2.0	-	-	-	-

収入済額は 375,629,005 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 7,452,000 円(2.0%) の増となっている。これは、国税として収納された地方揮発油税の 42%、自動車重量税の 3分の1に相当する額を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。なお、地方道路譲与税については平成 21 年度の税制改正で、地方揮発油譲与税として名称改正されたが、改正前の地方道路税として課税されたものが譲与されたものである。

## 款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	308,258,000	289,660,000	289,660,000	0	0	94.0	100
26	346,281,000	336,654,000	336,654,000	0	0	97.2	100
比較増減	△ 38,023,000	△ 46,994,000	△ 46,994,000	0	0	△ 3.2	0
増減率	△ 11.0	△ 14.0	△ 14.0	-	-	-	-

収入済額は 289,660,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 46,994,000 円 (14.0%) の減となっている。これは、都税として収納された都道府県民税利子割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

### 款 1 3 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	440,796,000	347,887,000	347,887,000	0	0	78.9	100
26	422,698,000	424,910,000	424,910,000	0	0	100.5	100
比較増減	18,098,000	△ 77,023,000	△ 77,023,000	0	0	△ 21.6	0
増減率	4.3	△ 18.1	△ 18.1	-	-	-	-

収入済額は 347,887,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 77,023,000 円 (18.1%) の減となっている。これは、都税として収納された都道府県民税配当割の 59.4%を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

### 款 1 4 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	378,874,000	342,429,000	342,429,000	0	0	90.4	100
26	411,289,000	357,442,000	357,442,000	0	0	86.9	100
比較増減	△ 32,415,000	△ 15,013,000	△ 15,013,000	0	0	3.5	0
増減率	△ 7.9	△ 4.2	△ 4.2	-	-	-	-

収入済額は 342,429,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 15,013,000 円 (4.2%) の減である。これは、都税として収納された都道府県民税株式等譲渡所得割の 59.4% を財源として、都民税の収入額に応じて交付されたものである。

#### 款 15 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	6,122,759,000	6,125,438,000	6,125,438,000	0	0	100.0	100
26	3,913,396,000	3,544,079,000	3,544,079,000	0	0	90.6	100
比較増減	2,209,363,000	2,581,359,000	2,581,359,000	0	0	9.4	0
増減率	56.5	72.8	72.8	-	-	-	-

収入済額は 6,125,438,000 円で歳入決算額の 6.1%を占め、前年度と比較すると 2,581,359,000 円 (72.8%) の増となっている。これは、都税として収納された地方消費税を財源として、市の一般事業の経費に充てるために地方消費税収入額の 2分の1 を市町村の人口及び事業所従業者数に応じて交付されたものである。

#### 款 17 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	168,762,000	168,762,000	168,762,000	0	0	100	100
26	123,121,000	122,865,000	122,865,000	0	0	99.8	100
比較増減	45,641,000	45,897,000	45,897,000	0	0	0.2	0
増減率	37.1	37.4	37.4	-	-	-	-

収入済額は 168,762,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 45,897,000 円 (37.4%) の増となっている。これは、都税として収納された自動車取得税の 66.5% を財源として、道路に関する経費に充てるために市道の延長や面積に応じて交付されたものである。

#### 款 20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	4,181,000	4,200,000	4,200,000	0	0	100.5	100
26	4,167,000	4,181,000	4,181,000	0	0	100.3	100
比較増減	14,000	19,000	19,000	0	0	0.2	0
増減率	0.3	0.5	0.5	-	-	-	-

収入済額は4,200,000円で、前年度と比較すると19,000円(0.5%)の増となっている。

この収入済額の内訳は、国有提供施設等所在市町村助成交付金3,695,000円及び施設等所在市町村調整交付金505,000円である。

### 款24 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	189,350,000	185,853,000	185,853,000	0	0	98.2	100
26	189,350,000	189,350,000	189,350,000	0	0	100	100
比較増減	0	△3,497,000	△3,497,000	0	0	△1.8	0
増減率	0	△1.8	△1.8	-	-	-	-

収入済額は185,853,000円で歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると3,497,000円(1.8%)の減となっている。

この収入済額は、市民税の住宅ローン控除制度の実施に伴う減収を補填するための特例交付金である。

### 款25 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,000	55,075,000	55,075,000	0	0	-	100
26	1,000	61,091,000	61,091,000	0	0	-	100
比較増減	0	△6,016,000	△6,016,000	0	0	-	0
増減率	0	△9.8	△9.8	-	-	-	-



収入済額 55,075,000 円は特別交付税で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 6,016,000 円(9.8%) の減となっている。

### 地方交付税年度別推移

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税額	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
27	34,787,140	41,307,851	0	0	55,075	55,075
26	34,326,757	39,897,811	0	0	61,091	61,091
25	34,031,795	36,866,660	0	0	55,240	55,240

### 款 30 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	27,761,000	30,121,000	30,121,000	0	0	108.5	100
26	27,761,000	28,235,000	28,235,000	0	0	101.7	100
比較増減	0	1,886,000	1,886,000	0	0	6.8	0
増減率	0	6.7	6.7	-	-	-	-

収入済額は 30,121,000 円で、前年度と比較すると 1,886,000 円(6.7%)の増となっている。これは、国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために人口、改良済道路の延長及び事故件数に応じて交付されたものである。

### 款 35 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	744,931,000	741,271,352	736,433,527	0	4,837,825	98.9	99.3
26	1,040,299,000	1,044,400,132	1,038,277,311	8,000	6,114,821	99.8	99.4
比較増減	△ 295,368,000	△ 303,128,780	△ 301,843,784	△ 8,000	△ 1,276,996	△ 0.9	△ 0.1
増減率	△ 28.4	△ 29.0	△ 29.1	皆減	△ 20.9	-	-

収入済額は 736,433,527 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 301,843,784 円(29.1%) の減となっている。

収入未済額は 4,837,825 円で、前年度と比較すると 1,276,996 円(20.9%) の減となっている。

#### 款 40 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	4,244,873,000	4,208,450,762	4,208,092,262	0	358,500	99.1	99.9
26	2,169,539,000	2,185,075,108	2,184,823,608	0	251,500	100.7	99.9
比較増減	2,075,334,000	2,023,375,654	2,023,268,654	0	107,000	△ 1.6	0
増減率	95.7	92.6	92.6	-	42.5	-	-

収入済額は 4,208,092,262 円で歳入決算額の 4.2%を占め、前年度と比較すると 2,023,268,654 円(92.6%) の増となっている。

使用料は前年度と比較すると 2,002,005,224 円(174.4%) の増となっている。これは主に民生使用料及び教育使用料の増によるものである。

手数料は前年度と比較すると 21,263,430 円(2.1%) の増となっている。これは主に総務手数料及び土木手数料の増によるものである。

収入未済額は 358,500 円で、この内訳は、児童福祉使用料 205,500 円、高齢者福祉使用料 77,100 円及び使用料の過年度収入 75,900 円である。

この款の科目(目)別決算状況は、次のとおりである。

## 科目(目)別決算状況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	135,323,112	100	132,364,677	100	2,958,435	0	2.2
	民生使用料	2,082,031,530	99.9	122,263,260	99.9	1,959,768,270	0	-
	衛生使用料	70,939,100	100	70,464,400	100	474,700	0	0.7
	土木使用料	613,664,040	100	613,705,416	100	△ 41,376	0	△ 0.0
	教育使用料	247,623,930	100	208,910,935	100	38,712,995	0	18.5
	過年度収入	194,700	72.0	62,500	33.6	132,200	38.4	211.5
	計	3,149,776,412	99.9	1,147,771,188	99.9	2,002,005,224	0	174.4
手数料	総務手数料	104,682,650	100	75,779,050	100	28,903,600	0	38.1
	民生手数料	0	-	0	-	-	-	-
	衛生手数料	943,776,600	100	952,507,170	100	△ 8,730,570	0	△ 0.9
	土木手数料	9,856,600	100	8,766,200	100	1,090,400	0	12.4
	過年度収入	0	-	0	-	0	-	-
	計	1,058,315,850	100	1,037,052,420	100	21,263,430	0	2.1
合計	4,208,092,262	99.9	2,184,823,608	99.9	2,023,268,654	0	92.6	

### 款45 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27		21,187,201,000	21,194,089,446	18,873,073,446	0	2,321,016,000	89.1	89.0
26		16,885,469,000	16,914,300,830	16,452,038,830	0	462,262,000	97.4	97.3
比較増減		4,301,732,000	4,279,788,616	2,421,034,616	0	1,858,754,000	△ 8.3	△ 8.3
増減率		25.5	25.3	14.7	-	402.1	-	-

収入済額は18,873,073,446円で歳入決算額の18.9%を占め、前年度と比較すると2,421,034,616円(14.7%)の増となっている。

国庫負担金は国庫支出金の74.0%を占め、前年度と比較すると982,393,572円(7.6%)の増となっている。これは主に生活保護費負担金及び社会福祉費負担金の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の26.0%を占め、前年度と比較すると1,438,123,584円(41.6%)の増となっている。これは主に都市計画費補助金及び学校整備費補助金の増によるものである。

委託金は前年度と比較すると517,460円(16.2%)の増となっている。これは主に社会福祉費委託金及び戸籍住民基本台帳費委託金の増によるものである。

収入未済額は2,321,016,000円で、この内訳は、総務管理費補助金69,700,000円、都市計画費補助金2,251,316,000円である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

## 科目（項）別決算状況

（単位：円、％）

科目	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金		13,973,563,349	74.0	12,991,169,777	79.0	982,393,572	7.6
国庫補助金		4,895,788,584	26.0	3,457,665,000	21.0	1,438,123,584	41.6
委託金		3,721,513	0.0	3,204,053	0.0	517,460	16.2
合計		18,873,073,446	100	16,452,038,830	100	2,421,034,616	14.7

### 款50 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

## 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27		10,606,118,402	10,650,818,188	10,650,818,188	0	0	100.4	100
26		9,740,436,000	9,719,474,670	9,646,327,268	0	73,147,402	99.0	99.2
比較増減		865,682,402	931,343,518	1,004,490,920	0	△ 73,147,402	1.4	0.8
増減率		8.9	9.6	10.4	-	皆減	-	-

収入済額は10,650,818,188円で歳入決算額の10.7%を占め、前年度と比較すると1,004,490,920円(10.4%)の増となっている。

都負担金は都支出金の38.9%を占め、前年度と比較すると323,898,586円(8.5%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増によるものである。

都補助金は都支出金の55.2%を占め、前年度と比較すると644,290,007円(12.3%)の増となっている。これは主に児童福祉費補助金及び都市計画費補助金の増によるものである。

委託金は都支出金の5.9%を占め、前年度と比較すると36,302,327円(6.1%)の増となっている。これは主に統計調査費委託金及び教育総務費委託金の増によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

## 科目（項）別決算状況

（単位：円、％）

科目	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金		4,138,597,573	38.9	3,814,698,987	39.6	323,898,586	8.5
都補助金		5,883,957,060	55.2	5,239,667,053	54.3	644,290,007	12.3
委託金		628,263,555	5.9	591,961,228	6.1	36,302,327	6.1
合計		10,650,818,188	100	9,646,327,268	100	1,004,490,920	10.4

## 款 5 5 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	221,310,000	252,731,119	252,731,119	0	0	114.2	100
26	217,177,000	241,075,783	241,075,783	0	0	111.0	100
比較増減	4,133,000	11,655,336	11,655,336	0	0	3.2	0
増減率	1.9	4.8	4.8	-	-	-	-

収入済額は 252,731,119 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 11,655,336 円 (4.8%) の増となっている。これは主に財産運用収入の増によるものである。

## 款 6 0 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	397,664,000	398,129,771	398,129,771	0	0	100.1	100
26	398,027,000	399,628,853	399,628,853	0	0	100.4	100
比較増減	△ 363,000	△ 1,499,082	△ 1,499,082	0	0	△ 0.3	0
増減率	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-	-

収入済額は 398,129,771 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 1,499,082 円 (0.4%) の減となっている。これは主に教育寄附金の減によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 312,460,000 円及び多摩川競艇運営協議会からの 77,500,000 円である。

## 款 6 5 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,277,919,000	1,270,512,974	1,270,512,974	0	0	99.4	100
26	513,451,000	492,860,889	492,860,889	0	0	96.0	100
比較増減	764,468,000	777,652,085	777,652,085	0	0	3.4	0
増減率	148.9	157.8	157.8	-	-	-	-

収入済額は1,270,512,974円で歳入決算額の1.3%を占め、前年度と比較すると777,652,085円(157.8%)の増となっている。

これは主に都市整備基金繰入金及び庁舎建設基金繰入金の増によるものである。

### 款70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	2,189,730,530	2,189,730,575	2,189,730,575	0	0	100.0	100
26	3,230,690,000	3,230,690,332	3,230,690,332	0	0	100.0	100
比較増減	△1,040,959,470	△1,040,959,757	△1,040,959,757	0	0	0	0
増減率	△32.2	△32.2	△32.2	-	-	-	-

収入済額は2,189,730,575円で歳入決算額の2.2%を占め、前年度と比較すると1,040,959,757円(32.2%)の減となっている。

### 款75 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,306,439,000	1,374,206,265	1,332,573,680	813,802	40,818,783	102.0	97.0
26	1,227,812,000	1,323,902,872	1,286,649,365	1,883,621	35,369,886	104.8	97.2
比較増減	78,627,000	50,303,393	45,924,315	△1,069,819	5,448,897	△2.8	△0.2
増減率	6.4	3.8	3.6	△56.8	15.4	-	-

収入済額は1,332,573,680円で歳入決算額の1.3%を占め、前年度と比較すると45,924,315円(3.6%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は 40,818,783 円で、貸付金元利収入の現年度分 958,400 円、過年度分 3,327,800 円、  
 弁償金 484,520 円及び雑入 36,048,063 円である。

不納欠損額は 813,802 円で、民生雑入である。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

### 科目（項）別決算状況

（単位：円、％）

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	86,471,915	100	101,799,928	100	△ 15,328,013	△ 15.1
市預金利子	6,034,883	100	5,198,078	100	836,805	16.1
貸付金元利収入	65,726,534	93.9	75,958,460	92.6	△ 10,231,926	△ 13.5
受託事業収入	0	-	8,592,680	100	△ 8,592,680	皆減
収益事業収入	261,000,000	100	100,000,000	100	161,000,000	161.0
雑入	913,340,348	96.1	995,100,219	97.0	△ 81,759,871	△ 8.2
合計	1,332,573,680	97.0	1,286,649,365	97.2	45,924,315	3.6

### 款 80 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

### 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,255,100,000	1,248,100,000	1,248,100,000	0	0	99.4	100
26	1,312,100,000	1,305,100,000	1,305,100,000	0	0	99.5	100
比較増減	△ 57,000,000	△ 57,000,000	△ 57,000,000	0	0	△ 0.1	0
増減率	△ 4.3	△ 4.4	△ 4.4	-	-	-	-

収入済額は 1,248,100,000 円で歳入決算額の 1.3%を占め、前年度と比較すると 57,000,000 円  
 (4.4%) の減となっている。

これは主に総務債及び土木債の減によるものである。

### (3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

#### 款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27		566,078,000	559,438,219	6,639,781	98.8
26		523,228,000	515,458,776	7,769,224	98.5
比較増減		42,850,000	43,979,443	△ 1,129,443	0.3
増減率		8.2	8.5	△ 14.5	-

支出済額は 559,438,219 円で歳出決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 43,979,443 円 (8.5%) の増となっている。

執行率は 98.8%で、前年度の 98.5%と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

#### 款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27		9,328,820,000	8,863,030,065	96,196,000	369,593,935	95.0
26		10,055,525,000	9,641,711,870	66,463,000	347,350,130	95.9
比較増減		△ 726,705,000	△ 778,681,805	29,733,000	22,243,805	△ 0.9
増減率		△ 7.2	△ 8.1	44.7	6.4	-

支出済額は 8,863,030,065 円で歳出決算額の 9.3%を占め、前年度と比較すると 778,681,805 円 (8.1%) の減となっている。これは主に総務管理費の減によるものである。

執行率は 95.0%で、前年度の 95.9%と比較すると 0.9 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業、土地の借上げ。庁舎建設事業として庁舎建設基金への積立て。電子計算機事業として端末機器等の借上げ、基幹システムサービスの利用及びプログラム作成等の委託。交通安全対策事業として交通安全施設の管理及び整備事業、駅周辺の自転車対



策並びに自転車駐車場の業務運営及び整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及び整備事業。市民協働推進事業としてNPO・ボランティア活動の支援。地方創生事業として子育てにやさしいまちづくり事業及び総合戦略等の策定である。

徴税费では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、通知カード・個人番号関連事務に係る交付及び窓口センターの運営である。

選挙費では、市議会議員選挙及び市長選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として府中駅南口地区市街地再開発事業に伴う音楽練習施設の設計委託、市民芸術文化祭の運営事業。コミュニティ事業として自主活動の奨励のほか各種事業の運営、自治会への事業委託及び公会堂設置費等の補助。文化センター事業として各文化センターの管理運営及び整備事業。グリーンプラザ事業として施設の管理運営及び整備事業。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として施設の管理運営及び文化振興財団への補助。女性センター事業として施設の管理運営及び女性活動推進事業である。

なお、電子計算機費で、情報セキュリティ強化対策事業に係る経費 49,996,000 円並びに地方創生費で、ラグビーのまち府中推進事業に係る経費 17,800,000 円、多言語対応表示検討事業に係る経費 3,000,000 円、観光振興イベント広域連携事業に係る経費 12,500,000 円及び中心市街地等にぎわい強化事業に係る経費 12,900,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

## 款 15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27		48,242,352,000	47,128,382,047	1,113,969,953	97.7
26		45,060,347,000	44,027,957,839	1,032,389,161	97.7
	比較増減	3,182,005,000	3,100,424,208	81,580,792	0
	増減率	7.1	7.0	7.9	-

支出済額は 47,128,382,047 円で歳出決算額の 49.4%を占め、前年度と比較すると 3,100,424,208 円(7.0%)の増となっている。これは社会福祉費、生活援護費及び児童福祉費の増によるものである。

執行率は 97.7%で、前年度と同様である。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として中国残留邦人に対する各種扶助、権利擁護センター事業、臨時福祉給付金の給付事務、ふれあい会館の管理運営及び社会福祉協議会への補助、国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助、各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営及び整備事業。保養所

事業として市民保養所やちほの管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の支給、私立保育所の入所運営及び認証保育所運営費、私立保育所施設整備費等の補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理運営及び整備事業。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び青少年健全育成に係る各種事業。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療助成事業である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者・一人暮らし高齢者等への助成並びに高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営、地域包括支援センターの運営、介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業、シルバー人材センター運営及び老人クラブ等への補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業並びに建設費の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

## 款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27		6,659,660,000	6,497,864,826	161,795,174	97.6
26		6,834,543,000	6,651,755,865	182,787,135	97.3
比較	増減	△ 174,883,000	△ 153,891,039	△ 20,991,961	0.3
増減	率	△ 2.6	△ 2.3	△ 11.5	-

支出済額は6,497,864,826円で歳出決算額の6.8%を占め、前年度と比較すると153,891,039円(2.3%)の減となっている。これは保健衛生費の減によるものである。

執行率は97.6%で、前年度の97.3%と比較すると0.3ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査及び休日・夜間診療等の委託。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び健康増進事業。環境衛生事業としてまちの環境美化推進事業及び稲城・府中墓苑組合への負担。公害対策事業として公害防止指導対策及びエコハウス設備設置助成事業費の補助。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬委託、リサイクルプラザの管理運営、有料ごみの収集管理及び多摩川衛生組合、東京たま広域資源循環組合等への負担。リサイクル推進事業とし

てごみ減量推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬委託である。

## 款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27		70,105,000	67,810,717	2,294,283	96.7
26		73,679,000	69,206,070	4,472,930	93.9
比較増減		△ 3,574,000	△ 1,395,353	△ 2,178,647	2.8
増減率		△ 4.9	△ 2.0	△ 48.7	-

支出済額は67,810,717円で歳出決算額の0.1%を占め、前年度と比較すると1,395,353円(2.0%)の減となっている。

執行率は96.7%で、前年度の93.9%と比較すると2.8ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

## 款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27		150,673,932	142,131,297	0	8,542,635	94.3
26		185,264,000	135,514,955	36,336,932	13,412,113	73.1
比較増減		△ 34,590,068	6,616,342	△ 36,336,932	△ 4,869,478	21.2
増減率		△ 18.7	4.9	皆減	△ 36.3	-

支出済額は142,131,297円で歳出決算額の0.1%を占め、前年度と比較すると6,616,342円(4.9%)の増となっている。

執行率は94.3%で、前年度の73.1%と比較すると21.2ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興事業として農業まつり等の運営及び農業経営改善対策事業、都市農地保全支援事業、被災農業者向け経営体育成支援事業等の補助である。

### 款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27	531,406,000	487,211,345	0	44,194,655	91.7
26	587,291,000	410,315,239	138,134,000	38,841,761	69.9
比較増減	△ 55,885,000	76,896,106	△ 138,134,000	5,352,894	21.8
増減率	△ 9.5	18.7	皆減	13.8	-

支出済額は 487,211,345 円で歳出決算額の 0.5%を占め、前年度と比較すると 76,896,106 円 (18.7%) の増となっている。

執行率は 91.7%で、前年度の 69.9%と比較すると 21.8 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として中小企業事業資金融資利子、商店街イベント事業、消費喚起商品券事業等の補助。観光事業として観光情報センター及び郷土の森観光情報センターの管理運営、桜まつりの運営並びに観光事業等の補助。消費経済対策事業として消費者相談の運営、消費者啓発事業及び市民農園の管理である。

### 款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27	14,146,033,000	9,940,735,489	4,066,445,000	138,852,511	70.3
26	8,984,472,000	8,307,878,312	550,306,000	126,287,688	92.5
比較増減	5,161,561,000	1,632,857,177	3,516,139,000	12,564,823	△ 22.2
増減率	57.4	19.7	638.9	9.9	-

支出済額は 9,940,735,489 円で歳出決算額の 10.4%を占め、前年度と比較すると 1,632,857,177 円 (19.7%) の増となっている。これは主に都市計画費の増によるものである。

執行率は 70.3%で、前年度の 92.5%と比較すると 22.2 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務及び特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業等の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成及び法定外公共物の管理、インフラマネジメント計画推進事業。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として道路の拡幅改修整備及び改良整備事業、狭あい道路整備事業、みちづくりバリアフリー化

整備事業、電線類地中化事業、けやき並木周辺の整備事業である。

都市計画費では、都市計画事業として市街地整備計画調査事業及び中心市街地活性化基本計画策定事業、コミュニティバス運行事業等の補助。再開発事業として府中駅南口地区公共施設管理者等への負担及び府中駅南口地区市街地再開発事業の補助。街路事業として都市計画道路の整備事業。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業特別会計への繰出しである。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業並びに市民住宅の運営事業、木造住宅耐震改修事業等の補助である。

なお、都市計画総務費で、府中駅南口券売機室移設補助事業に係る経費 5,809,000 円及び再開発事業費で、府中駅南口地区市街地再開発事業に係る経費 4,060,636,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

#### 款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27		2,941,306,000	2,906,864,881	34,441,119	98.8
26		2,954,176,000	2,908,404,818	45,771,182	98.5
比較	増 減	△ 12,870,000	△ 1,539,937	△ 11,330,063	0.3
増 減	率	△ 0.4	△ 0.1	△ 24.8	-

支出済額は 2,906,864,881 円で歳出決算額の 3.1%を占め、前年度と比較すると 1,539,937 円 (0.1%) の減となっている。

執行率は 98.8%で、前年度の 98.5%と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務事業等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費及び補助、消防ポンプ車の購入。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担。災害対策事業として防災施設等の管理及び防災資材等の整備事業である。

#### 款 5 0 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27		11,269,027,000	10,858,628,394	410,398,606	96.4
26		9,441,745,000	9,142,260,294	299,484,706	96.8
	比 較 増 減	1,827,282,000	1,716,368,100	110,913,900	△ 0.4
	増 減 率	19.4	18.8	37.0	-

支出済額は10,858,628,394円で歳出決算額の11.4%を占め、前年度と比較すると1,716,368,100円(18.8%)の増となっている。これは主に小学校費及び中学校費の増によるものである。

執行率は96.4%で、前年度の96.8%と比較すると0.4ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総経費では、教育指導事業として学校経営支援事業、学校教育ネットワーク事業及び教科等研究事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理運営である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として林間学校及びセカンドスクールの運営、児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業並びに耐震補強整備事業である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業、特別支援学級の運営、修学旅行費等の補助。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業並びに耐震補強整備事業である。

学校給食費では、学校給食事業として給食調理室の業務運営並びに牛乳及び調味料の補助。給食センター事業として施設の管理運営及び整備事業、給食配膳業務である。その他、給食センター建設事業である。

幼稚園費では、幼稚園事業として公立幼稚園の管理及び私立幼稚園等保育料、私立幼稚園就園奨励事業等の補助である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、埋蔵文化財の発掘調査事業及び文化財整備事業、馬場大門ケヤキ並木保護対策事業、ふるさと府中歴史館管理運営事業。図書館事業として中央図書館複合施設の整備事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営。美術館事業として施設の管理運営、展覧会事業及び所蔵品の展示管理である。

社会体育費では、体育事業として市民体育大会の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業、八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館及び地域体育館の管理運営並びに整備事業である。

### 款55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	4,442,038,000	4,440,976,472	1,061,528	99.9
26	4,822,964,000	4,821,948,621	1,015,379	99.9
比 較 増 減	△ 380,926,000	△ 380,972,149	46,149	0
増 減 率	△ 7.9	△ 7.9	4.5	-

支出済額は4,440,976,472円で歳出決算額の4.7%を占め、前年度と比較すると380,972,149円(7.9%)の減となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の減によるものである。執行率は99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は38,866,396,189円となっている。

### 款60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	3,421,000,000	3,421,000,000	0	100
26	2,883,000,000	2,883,000,000	0	100
比 較 増 減	538,000,000	538,000,000	0	0
増 減 率	18.7	18.7	-	-

支出済額は3,421,000,000円で歳出決算額の3.6%を占め、前年度と比較すると538,000,000円(18.7%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金への積立金の増によるものである。

執行率は100%で、前年度と同様である。

### 款65 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	100,000,000	0	100,000,000	0
26	99,400,000	0	99,400,000	0
比 較 増 減	600,000	0	600,000	0
増 減 率	0.6	-	0.6	-

#### (4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

#### 資 金 収 支 状 況

(単位：円、%)

項目	区分	収 入		支 出		各四半期別の 収支残高
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四 半 期		26,281,735,198	26.4	16,875,894,714	17.7	9,405,840,484
第 2 四 半 期		21,677,785,276	21.7	19,726,152,538	20.7	1,951,632,738
第 3 四 半 期		13,568,858,361	13.6	20,843,916,795	21.9	△ 7,275,058,434
第 4 四 半 期		33,479,455,168	33.5	27,211,091,924	28.5	6,268,363,244
出 納 整 理 期 間		4,833,393,266	4.8	10,657,017,781	11.2	△ 5,823,624,515
合 計		99,841,227,269	100	95,314,073,752	100	4,527,153,517

資金収支状況は、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では4,527,153,517円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。



## 2 特別会計

### (1) 概要について

平成27年度の特別会計は6会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

#### 会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	27,835,115,000	27,421,237,927	51.6	98.5	23,463,806,194	13.7	96.8	3,957,431,733	16.9
後期高齢者医療	4,563,770,000	4,579,957,061	8.6	100.4	4,553,531,320	2.7	98.8	26,425,741	0.6
介護保険	15,114,144,000	14,843,385,595	27.9	98.2	14,314,475,054	8.4	99.0	528,910,541	3.7
競走事業					120,956,982,558	70.8	92.0	△ 120,956,982,558	皆減
公共用地	2,211,471,000	2,214,275,708	4.2	100.1	3,541,947,469	2.1	100.2	△ 1,327,671,761	△ 37.5
下水道事業	4,225,372,000	4,107,016,493	7.7	97.2	4,007,489,997	2.3	95.6	99,526,496	2.5
火災共済事業	9,306,000	4,460,321	0.0	47.9	3,300,490	0.0	35.4	1,159,831	35.1
合計	53,959,178,000	53,170,333,105	100	98.5	170,841,533,082	100	93.6	△ 117,671,199,977	△ 68.9

#### 会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	平成27年度			平成26年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	29,233,263,168	27,421,237,927	93.8	25,609,674,909	23,463,806,194	91.6	3,623,588,259	14.1
後期高齢者医療	4,597,540,061	4,579,957,061	99.6	4,573,509,320	4,553,531,320	99.6	24,030,741	0.5
介護保険	14,984,055,395	14,843,385,595	99.1	14,453,583,354	14,314,475,054	99.0	530,472,041	3.7
競走事業				120,956,982,558	120,956,982,558	100	△ 120,956,982,558	皆減
公共用地	2,214,275,708	2,214,275,708	100	3,541,947,469	3,541,947,469	100	△ 1,327,671,761	△ 37.5
下水道事業	4,127,227,346	4,107,016,493	99.5	4,026,351,282	4,007,489,997	99.5	100,876,064	2.5
火災共済事業	4,460,321	4,460,321	100	3,300,490	3,300,490	100	1,159,831	35.1
合計	55,160,821,999	53,170,333,105	96.4	173,165,349,382	170,841,533,082	98.7	△ 118,004,527,383	△ 68.1

歳入では、6会計の予算現額の総額 53,959,178,000 円に対し、歳入決算額の総額は 53,170,333,105 円、執行率は 98.5% で、前年度と比較すると 4.9 ポイント上回っている。

また、調定額の総額 55,160,821,999 円に対する収入率は 96.4% で、前年度と比較すると 2.3 ポイント下回っている。

## 会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

会計	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険		27,835,115,000	27,410,731,929	52.6	98.5	23,460,430,312	13.9	96.8	3,950,301,617	16.8
後期高齢者医療		4,563,770,000	4,558,434,558	8.7	99.9	4,532,171,117	2.7	98.3	26,263,441	0.6
介護保険		15,114,144,000	14,442,721,665	27.7	95.6	13,989,012,484	8.3	96.8	453,709,181	3.2
競走事業						119,759,297,735	70.9	91.1	△ 119,759,297,735	皆減
公共用地		2,211,471,000	1,952,850,668	3.8	88.3	3,344,998,955	2.0	94.6	△ 1,392,148,287	△ 41.6
下水道事業		4,225,372,000	3,745,143,430	7.2	88.6	3,754,829,812	2.2	89.6	△ 9,686,382	△ 0.3
火災共済事業		9,306,000	3,908,310	0.0	42.0	1,796,997	0.0	19.3	2,111,313	117.5
合計		53,959,178,000	52,113,790,560	100	96.6	168,842,537,412	100	92.5	△ 116,728,746,852	△ 69.1

歳出では、6会計の予算現額の総額 53,959,178,000 円に対し、歳出決算額の総額は 52,113,790,560 円、執行率は 96.6% で、前年度と比較すると 4.1 ポイント上回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

## (2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 27,835,115,000 円に対し、歳入決算額は 27,421,237,927 円で執行率は 98.5%、歳出決算額は 27,410,731,929 円で執行率は 98.5%となっている。歳入歳出差引額は 10,505,998 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	4,923,317,000	4,837,852,107	17.6	98.3	5,000,013,046	21.3	99.9	△ 162,160,939	△ 3.2
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び 手数料	1,000	39,500	0.0	-	20,550	0.0	-	18,950	92.2
20	国庫支出金	4,915,188,000	4,829,029,360	17.6	98.2	4,762,067,287	20.3	96.5	66,962,073	1.4
25	療養給付費等 交付金	720,135,000	643,897,000	2.4	89.4	895,856,125	3.8	82.0	△ 251,959,125	△ 28.1
27	前期高齢者 交付金	5,513,262,000	5,513,262,100	20.1	100.0	5,223,372,436	22.3	99.9	289,889,664	5.5
30	都支出金	1,332,696,000	1,575,000,847	5.8	118.2	1,485,666,416	6.3	111.9	89,334,431	6.0
33	共同事業交付金	6,035,458,000	6,063,449,774	22.1	100.5	2,501,708,715	10.7	103.3	3,561,741,059	142.4
35	財産収入	4,000	580	0.0	14.5	601	0.0	15.0	△ 21	△ 3.5
40	繰入金	4,344,836,000	3,876,382,220	14.1	89.2	3,518,749,015	15.0	84.2	357,633,205	10.2
45	繰越金	3,375,000	3,375,882	0.0	100.0	8,421,215	0.0	100.0	△ 5,045,333	△ 59.9
50	諸収入	46,842,000	78,948,557	0.3	168.5	67,930,788	0.3	144.4	11,017,769	16.2
	歳入合計	27,835,115,000	27,421,237,927	100	98.5	23,463,806,194	100	96.8	3,957,431,733	16.9

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	303,114,000	276,461,254	1.0	91.2	263,220,862	1.1	87.9	13,240,392	5.0
10	保険給付費	15,909,798,000	15,635,108,821	57.0	98.3	15,405,861,625	65.7	96.0	229,247,196	1.5
13	後期高齢者 支援金等	3,415,604,000	3,415,602,962	12.5	99.9	3,434,731,254	14.6	99.9	△ 19,128,292	△ 0.6
14	前期高齢者 納付金等	2,372,000	2,370,507	0.0	99.9	2,710,693	0.0	99.9	△ 340,186	△ 12.5
15	老人保健拠出金	115,000	114,756	0.0	99.8	114,756	0.0	99.8	0	0
17	介護納付金	1,353,841,000	1,353,840,514	4.9	99.9	1,458,252,576	6.2	99.9	△ 104,412,062	△ 7.2
20	共同事業拠出金	6,278,620,000	6,171,471,301	22.5	98.3	2,427,591,726	10.4	97.5	3,743,879,575	154.2
25	保健事業費	280,870,000	268,317,886	1.0	95.5	266,676,703	1.1	87.8	1,641,183	0.6
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	289,310,000	287,443,928	1.1	99.4	201,270,117	0.9	97.9	86,173,811	42.8
40	予備費	1,380,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	27,835,115,000	27,410,731,929	100	98.5	23,460,430,312	100	96.8	3,950,301,617	16.8

歳入決算額を前年度と比較すると 3,957,431,733 円(16.9%) の増となっている。これは主に共同事業交付金、繰入金及び前期高齢者交付金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 3,950,301,617 円(16.8%) の増となっている。これは主に共同事業拠出金及び保険給付費の増によるものである。

保険給付費は 15,635,108,821 円で、前年度と比較すると 229,247,196 円(1.5%) の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	4,923,317,000	6,647,223,398	4,837,852,107	349,106,025	1,468,759,466	98.3	72.8
26	5,004,972,000	7,142,808,187	5,000,013,046	305,962,778	1,846,419,098	99.9	70.0
比較増減	△ 81,655,000	△ 495,584,789	△ 162,160,939	43,143,247	△ 377,659,632	△ 1.6	2.8
増減率	△ 1.6	△ 6.9	△ 3.2	14.1	△ 20.5	-	-

平成27年度還付未済額 8,494,200 円

平成26年度還付未済額 9,586,735 円

### 国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	平成27年度			平成26年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,818,195,600	4,500,701,593	93.4	5,024,396,200	4,648,505,059	92.5	△ 147,803,466	△ 3.2
滞納繰越分	1,829,027,798	337,150,514	18.4	2,118,411,987	351,507,987	16.6	△ 14,357,473	△ 4.1
合計	6,647,223,398	4,837,852,107	72.8	7,142,808,187	5,000,013,046	70.0	△ 162,160,939	△ 3.2

収入済額 4,837,852,107 円は歳入総額の 17.6%を占め、前年度と比較すると 162,160,939 円(3.2%) の減となっている。予算現額 4,923,317,000 円に対する執行率は 98.3%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント下回っている。調定額 6,647,223,398 円に対する収入率は 72.8%で、前年度と比較すると 2.8 ポイント上回っている。

収入未済額は 1,468,759,466 円で、前年度と比較すると 377,659,632 円(20.5%) の減となっている。

還付未済額は 8,494,200 円で、前年度と比較すると 1,092,535 円(11.4%) の減となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

## 不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	平成27年度		平成26年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの	9,312	205,588,048	9,743	139,206,324	△ 431	66,381,724	47.7
生活困窮等によるもの	2,697	43,054,546	3,827	52,049,093	△ 1,130	△ 8,994,547	△ 17.3
本人の所在が不明のもの	1,522	15,226,259	2,296	24,077,958	△ 774	△ 8,851,699	△ 36.8
本人死亡によるもの	109	2,254,000	1,306	18,734,727	△ 1,197	△ 16,480,727	△ 88.0
地方税法第18条に該当するもの	5,155	82,983,172	4,805	71,894,676	350	11,088,496	15.4
合計	18,795	349,106,025	21,977	305,962,778	△ 3,182	43,143,247	14.1
（現年課税分）	1	6,100	1	1,400	0	4,700	335.7
（滞納繰越分）	18,794	349,099,925	21,976	305,961,378	△ 3,182	43,138,547	14.1

不納欠損額は349,106,025円で、前年度と比較すると43,143,247円(14.1%)の増である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの9,312件、生活困窮等によるもの2,697件、本人の所在が不明のもの1,522件、本人死亡によるもの109件及び地方税法第18条に該当するもの5,155件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

## 療 養 諸 費 状 況

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	対前年度比	伸 率
被保険者世帯数(月平均)	世帯	38,726	39,081	△ 355	△ 0.9
被保険者数(月平均)	人	61,773	63,490	△ 1,717	△ 2.7
受診件数	件	987,198	1,010,065	△ 22,867	△ 2.3
費用額	円	18,586,034,180	18,371,795,220	214,238,960	1.2
被保険者1人当たり費用額	円	300,876	289,365	11,511	4.0

### (3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 4,563,770,000 円に対し、歳入決算額は 4,579,957,061 円で執行率は 100.4%、歳出決算額は 4,558,434,558 円で執行率は 99.9%となっている。歳入歳出差引額は 21,522,503 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

## 決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療保険料	2,322,521,000	2,324,412,300	50.7	100.1	2,303,765,100	50.6	97.6	20,647,200	0.9
10	使用料及び手数料	1,000	4,500	0.0	450.0	0	0	0	4,500	皆増
15	繰入金	2,073,801,000	2,072,620,232	45.3	99.9	2,083,854,985	45.8	99.2	△ 11,234,753	△ 0.5
20	繰越金	21,360,000	21,360,203	0.5	100.0	6,629,990	0.1	100.0	14,730,213	222.2
25	諸収入	146,087,000	161,559,826	3.5	110.6	159,281,245	3.5	112.2	2,278,581	1.4
	歳入合計	4,563,770,000	4,579,957,061	100	100.4	4,553,531,320	100	98.8	26,425,741	0.6

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	60,693,000	57,455,666	1.2	94.7	65,439,590	1.4	88.1	△ 7,983,924	△ 12.2
7	保険給付費	60,124,000	58,656,943	1.3	97.6	60,157,372	1.3	96.3	△ 1,500,429	△ 2.5
10	後期高齢者医療広域連合納付金	4,262,657,000	4,262,628,576	93.5	99.9	4,235,127,072	93.5	98.5	27,501,504	0.6
15	保健事業費	157,911,000	157,908,873	3.5	99.9	152,255,783	3.4	99.9	5,653,090	3.7
20	諸支出金	21,786,000	21,784,500	0.5	99.9	19,191,300	0.4	98.9	2,593,200	13.5
25	予備費	599,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	4,563,770,000	4,558,434,558	100	99.9	4,532,171,117	100	98.3	26,263,441	0.6

歳入決算額を前年度と比較すると 26,425,741 円(0.6%) の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険料及び繰越金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 26,263,441 円(0.6%) の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

## 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	2,322,521,000	2,341,995,300	2,324,412,300	331,100	20,423,500	100.1	99.2
26	2,360,796,000	2,323,743,100	2,303,765,100	617,200	22,960,500	97.6	99.1
比較増減	△ 38,275,000	18,252,200	20,647,200	△ 286,100	△ 2,537,000	2.5	0.1
増減率	△ 1.6	0.8	0.9	△ 46.4	△ 11.0	-	-

平成27年度還付未済額 3,171,600円

平成26年度還付未済額 3,599,700円

収入済額 2,324,412,300円は歳入総額の50.7%を占め、前年度と比較すると20,647,200円(0.9%)の増となっている。予算現額2,322,521,000円に対する執行率は100.1%で、前年度と比較すると2.5ポイント上回っている。調定額2,341,995,300円に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

収入未済額は20,423,500円で、前年度と比較すると2,537,000円(11.0%)の減となっている。還付未済額は3,171,600円で、前年度と比較すると428,100円(11.9%)の減となっている。不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	平成27年度		平成26年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	3	100,500	3	224,500	0	△ 124,000	△ 55.2
本人の所在が不明のもの	0	0	3	76,400	△ 3	△ 76,400	皆減
職権消除によるもの	8	40,400	0	0	8	40,400	皆増
本人死亡によるもの	9	92,400	6	86,200	3	6,200	7.2
市外転出後所在不明のもの	8	97,800	19	230,100	△ 11	△ 132,300	△ 57.5
合計	28	331,100	31	617,200	△ 3	△ 286,100	△ 46.4

不納欠損額は331,100円で、前年度と比較すると286,100円(46.4%)の減である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの3件、職権消除によるもの8件、本人死亡によるもの9件及び市外転出後所在不明のもの8件である。

#### (4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 15,114,144,000 円に対し、歳入決算額は 14,843,385,595 円で執行率は 98.2%、歳出決算額は 14,442,721,665 円で執行率は 95.6%となっている。歳入歳出差引額は 400,663,930 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	3,356,906,000	3,383,950,200	22.8	100.8	3,007,661,900	21.0	100.9	376,288,300	12.5
15	使用料及び 手数料	1,000	250	0.0	25.0	150	0.0	15.0	100	66.7
20	国庫支出金	3,119,216,000	3,070,821,108	20.7	98.4	2,939,479,330	20.5	100.3	131,341,778	4.5
25	支払基金交付金	3,969,632,000	3,796,008,646	25.6	95.6	3,814,667,531	26.7	96.8	△ 18,658,885	△ 0.5
30	都支出金	2,135,600,000	2,058,506,642	13.9	96.4	2,014,707,656	14.1	97.6	43,798,986	2.2
35	財産収入	688,000	1,199,896	0.0	174.4	991,749	0.0	144.6	208,147	21.0
45	繰入金	2,203,517,000	2,203,923,600	14.8	100.0	2,262,582,000	15.8	100	△ 58,658,400	△ 2.6
50	繰越金	325,462,000	325,462,570	2.2	100.0	270,896,156	1.9	100.0	54,566,414	20.1
60	諸収入	3,122,000	3,512,683	0.0	112.5	3,488,582	0.0	130.5	24,101	0.7
	歳入合計	15,114,144,000	14,843,385,595	100	98.2	14,314,475,054	100	99.0	528,910,541	3.7

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	356,778,000	321,016,676	2.2	90.0	331,170,535	2.4	92.3	△ 10,153,859	△ 3.1
10	保険給付費	13,971,940,000	13,366,909,445	92.6	95.7	12,961,961,872	92.7	96.9	404,947,573	3.1
20	地域支援事業費	421,055,000	392,679,523	2.7	93.3	383,392,607	2.7	95.2	9,286,916	2.4
25	基金積立金	228,987,000	228,987,000	1.6	100	199,874,000	1.4	100	29,113,000	14.6
30	公債費	13,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40	諸支出金	134,371,000	133,129,021	0.9	99.1	112,613,470	0.8	98.1	20,515,551	18.2
50	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	15,114,144,000	14,442,721,665	100	95.6	13,989,012,484	100	96.8	453,709,181	3.2

歳入決算額を前年度と比較すると 528,910,541 円(3.7%) の増となっている。これは主に保険料、国庫支出金及び繰越金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 453,709,181 円(3.2%) の増となっている。これは主に保険給付費の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。



## 介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	3,356,906,000	3,524,620,000	3,383,950,200	38,540,700	104,533,500	100.8	96.0
26	2,980,397,000	3,146,770,200	3,007,661,900	37,109,300	105,756,900	100.9	95.6
比較増減	376,509,000	377,849,800	376,288,300	1,431,400	△ 1,223,400	△ 0.1	0.4
増減率	12.6	12.0	12.5	3.9	△ 1.2	-	-

平成27年度還付未済額 2,404,400円

平成26年度還付未済額 3,757,900円

収入済額 3,383,950,200円は歳入総額の22.8%を占め、前年度と比較すると376,288,300円(12.5%)の増となっている。予算現額3,356,906,000円に対する執行率は100.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。調定額3,524,620,000円に対する収入率は96.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。

収入未済額は104,533,500円で、前年度と比較すると1,223,400円(1.2%)の減となっている。還付未済額は2,404,400円で、前年度と比較すると1,353,500円(36.0%)の減となっている。不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	平成27年度		平成26年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	219	1,802,500	409	2,930,300	△ 190	△ 1,127,800	△ 38.5
本人の所在が不明のもの	47	369,700	17	123,800	30	245,900	198.6
職権消除によるもの	56	298,200	175	891,100	△ 119	△ 592,900	△ 66.5
生活困窮等によるもの	3,548	30,449,900	3,320	27,150,800	228	3,299,100	12.2
生活保護によるもの	506	3,423,800	551	3,617,200	△ 45	△ 193,400	△ 5.3
市外転出後所在不明のもの	278	2,196,600	300	2,396,100	△ 22	△ 199,500	△ 8.3
合計	4,654	38,540,700	4,772	37,109,300	△ 118	1,431,400	3.9

不納欠損額は38,540,700円で、前年度と比較すると1,431,400円(3.9%)の増である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの219件、本人の所在が不明のもの47件、職権消除によるもの56件、生活困窮等によるもの3,548件、生活保護によるもの506件及び市外転出後所在不明のもの278件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,211,471,000 円に対し、歳入決算額は 2,214,275,708 円で執行率は 100.1%、歳出決算額は 1,952,850,668 円で執行率は 88.3%となっている。歳入歳出差引額は 261,425,040 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	434,650,000	434,650,000	19.6	100	173,250,000	4.9	100	261,400,000	150.9
10	都支出金	382,705,000	382,705,000	17.3	100	119,316,000	3.4	100	263,389,000	220.7
15	財産収入	269,003,000	271,781,709	12.3	101.0	447,385,131	12.6	101.2	△ 175,603,422	△ 39.3
20	寄附金	500,000,000	500,000,000	22.6	100	500,000,000	14.1	100	0	0
23	繰入金	138,150,000	138,148,767	6.2	99.9	514,824,335	14.5	99.9	△ 376,675,568	△ 73.2
25	繰越金	196,948,000	196,948,514	8.9	100.0	271,540,340	7.7	100.0	△ 74,591,826	△ 27.5
30	諸収入	39,015,000	39,041,718	1.8	100.1	200,031,663	5.7	100.0	△ 160,989,945	△ 80.5
35	市債	251,000,000	251,000,000	11.3	100	1,315,600,000	37.1	100	△ 1,064,600,000	△ 80.9
	歳入合計	2,211,471,000	2,214,275,708	100	100.1	3,541,947,469	100	100.2	△ 1,327,671,761	△ 37.5

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	2,211,095,000	1,952,850,668	100	88.3	3,344,998,955	100	94.6	△ 1,392,148,287	△ 41.6
10	公債費	376,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	2,211,471,000	1,952,850,668	100	88.3	3,344,998,955	100	94.6	△ 1,392,148,287	△ 41.6

歳入決算額を前年度と比較すると 1,327,671,761 円(37.5%) の減となっている。これは主に市債及び繰入金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 1,392,148,287 円(41.6%) の減となっている。これは公共用地取得費の減によるものである。

(6) 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 4,225,372,000 円に対し、歳入決算額は 4,107,016,493 円で執行率は 97.2%、歳出決算額は 3,745,143,430 円で執行率は 88.6%となっている。歳入歳出差引額は 361,873,063 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	分担金及び負担金	301,000	345,880	0.0	114.9	816,570	0.0	271.3	△ 470,690	△ 57.6
10	使用料及び手数料	2,268,228,000	2,236,680,788	54.5	98.6	2,120,523,897	52.9	94.2	116,156,891	5.5
15	国庫支出金	0	0	0	-	48,000,000	1.2	48.1	△ 48,000,000	皆減
20	都支出金	0	0	0	-	1,310,000	0.0	34.1	△ 1,310,000	皆減
25	財産収入	9,931,000	9,944,741	0.2	100.1	7,256,706	0.2	100.1	2,688,035	37.0
28	繰入金	1,400,000,000	1,400,000,000	34.1	100	1,400,000,000	34.9	100	0	0
30	繰越金	252,660,000	252,660,185	6.2	100.0	223,333,027	5.6	100.0	29,327,158	13.1
35	諸収入	52,000	184,899	0.0	355.6	149,797	0.0	288.1	35,102	23.4
40	市債	294,200,000	207,200,000	5.0	70.4	206,100,000	5.2	100	1,100,000	0.5
	歳入合計	4,225,372,000	4,107,016,493	100	97.2	4,007,489,997	100	95.6	99,526,496	2.5

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	下水道費	2,929,125,000	2,448,998,598	65.4	83.6	2,589,529,369	69.0	85.6	△ 140,530,771	△ 5.4
7	繰出金	29,907,000	29,906,380	0.8	99.9	0	0	-	29,906,380	皆増
8	基金積立金	858,000,000	858,000,000	22.9	100	744,000,000	19.8	100	114,000,000	15.3
10	公債費	408,240,000	408,238,452	10.9	99.9	421,300,443	11.2	99.9	△ 13,061,991	△ 3.1
15	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	4,225,372,000	3,745,143,430	100	88.6	3,754,829,812	100	89.6	△ 9,686,382	△ 0.3

歳入決算額を前年度と比較すると 99,526,496 円(2.5%) の増となっている。これは主に使用料及び手数料の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 9,686,382 円(0.3%) の減となっている。これは主に下水道費の減によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

## 下水道使用料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	2,263,245,000	2,251,562,267	2,231,351,414	714,422	19,496,431	98.6	99.1
26	2,246,000,000	2,134,291,967	2,115,430,682	815,019	18,046,266	94.2	99.1
比較増減	17,245,000	117,270,300	115,920,732	△ 100,597	1,450,165	4.4	0
増減率	0.8	5.5	5.5	△ 12.3	8.0	-	-

収入済額は 2,231,351,414 円で、前年度と比較すると 115,920,732 円(5.5%) の増となっている。予算現額 2,263,245,000 円に対する執行率は 98.6% で、前年度と比較すると 4.4 ポイント上回っている。調定額 2,251,562,267 円に対する収入率は 99.1% で、前年度と同様である。

収入未済額は 19,496,431 円で、前年度と比較すると 1,450,165 円(8.0%) の増となっている。

不納欠損額は 714,422 円で、前年度と比較すると 100,597 円(12.3%) の減となっている。

下水道債現在高は、次のとおりである。

## 下水道債現在高調

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中起債額	決算年度中元金償還額	決算年度末現在高
公 共 下 水 道	2,248,502,012	99,000,000	170,295,307	2,177,206,705
流 域 下 水 道	2,730,424,062	108,200,000	137,463,901	2,701,160,161
合 計	4,978,926,074	207,200,000	307,759,208	4,878,366,866

下水道債の決算年度末の現在高は 4,878,366,866 円で、前年度と比較すると 100,559,208 円(2.0%) の減となっている。

(7) 火災共済事業特別会計

本会計の決算は、予算現額 9,306,000 円に対し、歳入決算額は 4,460,321 円で執行率は 47.9%、歳出決算額は 3,908,310 円で執行率は 42.0%となっている。歳入歳出差引額は 552,011 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5 共済会費収入		3,154,000	2,755,000	61.8	87.3	3,156,000	95.6	101.3	△ 401,000	△ 12.7
10 財産収入		59,000	121,599	2.7	206.1	102,152	3.1	159.6	19,447	19.0
15 繰入金		6,091,000	1,580,000	35.4	25.9	0	0	0	1,580,000	皆増
20 繰越金		1,000	3,493	0.1	349.3	42,090	1.3	-	△ 38,597	△ 91.7
25 諸収入		1,000	229	0.0	22.9	248	0.0	24.8	△ 19	△ 7.7
歳入合計		9,306,000	4,460,321	100	47.9	3,300,490	100	35.4	1,159,831	35.1

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度				平成26年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5 火災共済事業費		6,782,000	2,384,310	61.0	35.2	291,997	16.2	4.3	2,092,313	716.6
10 積立金		1,524,000	1,524,000	39.0	100	1,505,000	83.8	100	19,000	1.3
15 予備費		1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		9,306,000	3,908,310	100	42.0	1,796,997	100	19.3	2,111,313	117.5

歳入決算額を前年度と比較すると 1,159,831 円(35.1%)の増となっている。これは主に繰入金の増によるものである。なお、決算年度末の加入状況は、対象 125,184 世帯のうち加入 6,911 世帯で、前年度より 113 世帯減少し、加入率は 5.5%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 2,111,313 円(117.5%)の増となっている。これは主に火災共済事業費の増によるものである。

また、歳入歳出差引額 552,011 円のうち 500,000 円を災害救助基金へ繰り入れている。

### 3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用 財 産	83,553.11	0	135.46	83,417.65
	公 共 用 財 産	1,403,821.16	3,582.66	15,129.47	1,392,274.35
普 通 財 産		152,206.62	3,401.09	1,435.95	154,171.76
合 計		1,639,580.89	6,983.75	16,700.88	1,629,863.76

決算年度中に 6,983.75 ㎡の増と 16,700.88 ㎡の減があり差引 9,717.13 ㎡の減で、決算年度末現在高は 1,629,863.76 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 135.46 ㎡の減があり、決算年度末現在高は 83,417.65 ㎡となっている。減は旧下水道監督員詰所解体に伴う用途廃止による雑品倉庫 135.46 ㎡である。

公共用財産では 3,582.66 ㎡の増と 15,129.47 ㎡の減があり差引 11,546.81 ㎡の減で、決算年度末現在高は 1,392,274.35 ㎡となっている。増の主なものは用地買収などによる公園(四谷さくら公園拡張用地等)2,629.14 ㎡で、減の主なものは競走事業特別会計が公営企業会計へ移行したことによる平和島駐車場 12,394.57 ㎡、用途廃止による府中市保健センター分館 1,950.05 ㎡である。

普通財産では 3,401.09 ㎡の増と 1,435.95 ㎡の減があり差引 1,965.14 ㎡の増で、決算年度末現在高は 154,171.76 ㎡となっている。増の主なものは用途廃止による旧保健センター分館 1,950.05 ㎡、行政財産の用途廃止による公共用地 623.25 ㎡で、減の主なものは未利用地の売却処分による公共用地 1,367.85 ㎡である。

## イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,006.76	0	0	2,006.76
非 木 造	644,753.37	1,987.65	32,140.67	614,600.35
合 計	646,760.13	1,987.65	32,140.67	616,607.11

決算年度中に 1,987.65 ㎡の増と 32,140.67 ㎡の減があり差引 30,153.02 ㎡の減で、決算年度末現在高は 616,607.11 ㎡となっている。木造では決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2,006.76 ㎡となっている。非木造では 1,987.65 ㎡の増と 32,140.67 ㎡の減があり差引 30,153.02 ㎡の減で、決算年度末現在高は 614,600.35 ㎡となっている。増の主なものは用途廃止による旧保健センター分館 1,978.31 ㎡で、減の主なものは競走事業特別会計が公営企業会計へ移行したことによる平和島駐車場 30,080.20 ㎡、用途廃止による府中市保健センター分館 1,978.31 ㎡である。

## ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	831.63	0	0	831.63

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 831.63 ㎡である。この内訳は、本宿町地域緑地 330.44 ㎡、公共下水道南部 1 号第 3 幹線用地 274.98 ㎡、公共下水道北多摩 1 号第 4 幹線用地 61.88 ㎡及び同第 5 幹線用地 164.33 ㎡である。

## エ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株) である。この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム

300,000,000円(株式数6,000株)、株式会社フォルマ10,000,000円(株式数200株)、株式会社府中駐車場管理公社25,500,000円(株式数510株)、東京フットボールクラブ株式会社1,000,000円(株式数20株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

#### オ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発公社出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地方公共団体金融機構出資金	9,800,000	0	0	9,800,000
合 計	1,132,084,000	0	0	1,132,084,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は1,132,084,000円である。

#### (2) 物品

物品(取得価額1件100万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	980	15	51	944

決算年度中に15点の増と51点の減があり差引36点の減で、決算年度末現在高は944点となっている。増の主なものは車両運搬具類(特殊車)3点である。減の主なものは電子・通信・音響等機器類(デコーダ)10点、車両運搬具類(普通貨物車)8点である。



### (3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	42,865,222	0	4,727,645	38,137,577
奨 学 資 金 貸 付 金	263,196,710	29,977,000	41,671,600	251,502,110
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	18,658,940	6,670,000	8,400,800	16,928,140
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	4,581,003,209	686,637,480	1,581,816,370	3,685,824,319
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	50,835,510	10,100,000	10,092,700	50,842,810
介護保険高額介護サービス費等資金貸付金	0	0	0	0
国民健康保険給付費資金貸付金	323,000	323,000	646,000	0
合 計	4,956,882,591	733,707,480	1,647,355,115	4,043,234,956

決算年度中に 733,707,480 円の増と 1,647,355,115 円の減があり差引 913,647,635 円の減で、決算年度末現在高は 4,043,234,956 円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

#### (4) 基金

##### ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
福 祉 基 金	3,850,920,500	18,000,000	0	3,868,920,500
災 害 救 助 基 金	847,635,000	5,024,000	1,580,000	851,079,000
環 境 基 金	1,381,287,000	25,000,000	0	1,406,287,000
公 共 施 設 管 理 基 金	4,140,000,000	11,000,000	0	4,151,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,008,000,000	492,000,000	0	1,500,000,000
財 政 調 整 基 金	6,924,470,706	117,000,000	0	7,041,470,706
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
公 共 施 設 整 備 基 金	11,198,356,971	3,368,000,000	7,560,000	14,558,796,971
都 市 整 備 基 金	1,458,999,643	4,000,000	1,063,080,000	399,919,643
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	491,220,551	228,987,000	0	720,207,551
市 民 活 動 推 進 基 金	992,000,000	0	0	992,000,000
庁 舎 建 設 基 金	5,528,164,992	614,000,000	208,233,987	5,933,931,005
下 水 道 施 設 改 築 基 金	4,086,000,000	858,000,000	0	4,944,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	1,500,000,000	2,000,000	0	1,502,000,000
合 計	44,568,522,955	5,743,011,000	1,280,453,987	49,031,079,968

基金の決算年度末現在高は 49,031,080,058 円で、前年度末現在高と比較すると 4,462,557,103 円(10.0%) の増となっている。これは主に公共施設整備基金、下水道施設改築基金及び庁舎建設基金の増によるものである。

## イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,841,000,000	0	0	7,841,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	7,849,000,000	0	0	7,849,000,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は7,849,000,000円である。

#### 4 基金の運用状況

##### (1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	32,975.34	0	0	32,975.34
(上段面積下段金額)	633,772,847	0	0	633,772,847
現 金	2,626,223,944	1,581,816,370	686,637,480	3,521,402,834
貸 付 金	4,581,003,209	686,637,480	1,581,816,370	3,685,824,319

土地開発基金の額は7,841,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付686,637,480円、償還1,581,816,370円で、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金3,521,402,834円、貸付金3,685,824,319円となっている。

##### (2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸 付 金 ( 貸 付 件 数 )	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は5,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金5,000,000円となっている。

##### (3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,677,000	646,000	323,000	3,000,000
貸 付 金 ( 貸 付 件 数 )	323,000 (1件)	323,000 (1件)	646,000 (2件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は3,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付323,000円(1件)、償還646,000円(2件)で、決算年度末現在高は現金3,000,000円、貸付金0円(0件)となっている。1件当たりの平均貸付額は323,000円となっている。

## 5 意見・要望

平成27年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の5割以上を占める市税収入は前年度比1.3%の増収であり、また、地方消費税交付金等の増加により、歳入全体では前年度比8.8%の増収、一般会計における歳入の執行率は、予算に対して98.0%で前年度比1.2ポイントの減であった。

歳出においては、公共施設マネジメント事業を推進し、公共施設の老朽化を踏まえた安全対策や新たに市民活動拠点となる施設の整備などに適切に取り組んだほか、社会保障・税番号制度の施行に伴う個人番号カード交付事業を行った。また、待機児童解消のための私立保育所施設整備事業や、生活困窮者に対する自立相談支援及び子どもの学習支援といったセーフティネットの充実を前年度に引き続き実施した。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して93.6%と前年度比3.2ポイントの減となっている。

今後も、市民要望に対応した質の高い行政サービスを提供するために、財源の確保に努め、健全な財政運営を維持しつつ、限られた財源を有効に活用し、「第6次府中市総合計画」に基づく積極的な施策の展開と計画の推進を要望するものである。

次に個別意見を述べる。

### (1) 事業継続計画について

府中市では、災害発生に備え事業継続計画を策定しているが、各部においては事業継続計画を元に独自に災害時の対応について取り組んでいる状況がうかがえた。しかしながら、首都圏においても大地震発生の可能性がある中で、今後はさらに一歩踏み込んだ、より具体的な想定を元にした対応策について検討していただきたい。また、各部独自の取組に留まらず、防災危機管理課を中心とした各部署の横断的な協力体制の強化や関係機関との連携についても推進していただきたい。

### (2) 契約について

契約において、入札不調等による随意契約の締結や入札1回目での多数業者の辞退、契約金額に応じた規定を下回る応札者数などの事例が散見されたほか、市内業者を含む4者による共同企業体の結成を求めた入札では、契約金額に比して厳しいとも思える参加条件の設定により応札者が極端に少ない状況であった。これらは、市内業者の保護・育成の必要性から生じてしまった部分もあることは理解するものの、社会情勢の変化に、契約の規定が対応しきれていないのではないかと印象も受けた。今後は、府中市においても新庁舎の建設や老朽化した施設の改修等の大きな契約が予定されていることから、市における適切な契約の在り方について検討していただきたい。

また、修繕において、同日に同じ業者に複数の発注を行っていたり、施工場所の異なる複数の同類工事がほぼ同額の契約となっていたりするなど、契約手続について疑問を感じる部分もあった。主管課においては契約内容をよく精査し、疑問に思われることのないよう、適切な契約手続を行っていただきたい。

(3) 債権の取扱いについて

各種債権については、主管課において積極的に収納率向上のための取組をしており、効果をあげていることが分かった。しかしながら、市では毎年多額の不納欠損処理を行っており、財政に与える影響は大きいと感じる。不納欠損の発生を最小限にとどめるため、収納状況や催告状況、相談記録などを良く整理して債務者の状況を把握し、必要に応じて相談に乗るなど、個々の対応を丁寧に行っていただきたい。また、公平性の観点からき然とした対応が必要な場合については、恐れることなく対応していただきたい。

(4) コミュニティバスについて

コミュニティバスについては、補助金額が増加傾向にある。今後、補助金負担の軽減を図るにあたっては、安易な値上げに頼るのではなく、経費節減による対応を第一に検討していただきたい。これは、これまでの府中駅を中心とした一極集中型の路線から、地域の最寄り駅を中心とした巡回路線や地域を結ぶ環状路線への変更など、コミュニティバスの在り方そのものを変えていくことにもなるが、コミュニティバス検討協議会においてよく検討していただきたい。

(5) 市民協働について

市民協働については、地道に事業に取り組んだ成果が出てきていると感じているが、人と人とのつながりが事業を進める上での重要な要素であることから、立ち止まることなく引き続き施策を推進していただきたい。

また、府中市ではマンション建設等により人口増の傾向がみられる。新たに市民となった方に市民協働に関わってもらうための企画や、補助に頼らない自立した団体の発掘や育成など、市民協働の裾野を広げていく取組をしていただきたい。

(6) 待機児童について

府中市における待機児童数については、高止まりしている状況にある。「府中市子ども・子育て支援計画」に基づき、ハード及びソフトの両面において必要な保育を提供できる体制を早期に整えていただきたい。また、認可外保育所に通所する子どもについては、待機児童数としては表に出てこないため、その需要が埋もれてしまっている状況にある。これらの実態について市でも把握し、市民の必要としている支援を提供できるよう体制を整えていただきたい。

(7) 政務活動費について

政務活動費については、全ての支出について領収書を徴して内容を確認するなど、その取扱いについて十分に注意を払っているとのことであった。しかしながら、他自治体における昨今の事例から、政務活動費に対する市民の目は厳しさを増している。政務活動費の支出については、市民に不必要な疑念を抱かせることのないよう、今後も引き続き適正な取扱いに留意していただきたい。

## 第6 むすび

平成27年度の各会計の歳入歳出決算等の概要は、以上のとおりである。

決算審査は地方自治法に基づき実施しているもので、前年度に執行された諸施策の成果を職員が改めて認識できる機会である。識見・議選のさまざまな立場の監査委員による意見・要望については、各職場で十分に検討するとともに、長期間に及ぶ資料作成から審査当日までの審査事務に費やした経験を有効に活用すべく、今後の事業展開に役立てていただきたい。

国内の景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。しかしながら、本市においては、市税の増収は見込まれるものの、歳出では大規模事業の進捗による投資的経費の増大や、公共施設の老朽化対策、社会保障と税の一体改革による扶助費の増など経常的経費の更なる増加も見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くものと思われる。限られた財源を効果的かつ効率的に運用し、職員一人ひとりが事務改善と創意工夫をこらすとともに、公平公正な市政運営に努め、市と市民が協働する新たなまちづくりをさらに進めていかれることを期待し、決算審査の結びとする。